

当面の日程

- 4日 県本部定期大会（ラッセホール）
- 9日 2025現業・公企統一闘争勝利！
県本部総決起集会（のじぎく会館）
- 18日 県本部黒豆収穫祭（丹波篠山市内）

自治ひょうご



全日本自治団体労働組合 兵庫県本部

〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL078-392-0820 FAX 078-392-0920
http://www.jichiro-hyogo.jp/ E-mail:jhyogo@jichiro-hyogo.jp

1682号

2025. 10. 1

月2回(1日、15日)発行 定価10円

購読料は組合費に含まれる。

自治労兵庫県本部

書記長／尾西亮太郎・編集人／秦 信昭

シリーズ 尾西が斬る! Vol.③

一刀亮談

いっとうりょうだん

5 在級期間表廃止が示す課題

今回は「在級期間表の廃止」について考えてみます。今年の人勧で、「優秀な人材を確保し、定着させていく」ために、昇格前の級に一定期間在級する制度（在級期間表）の廃止が出されました。これにより「職務給の原則」のもと、職務・職責に見合った給与処遇が確保されるとしています。

さて、この国の対応を受けて、地方自治体や単組は在級期間表についてどう考えるべきでしょうか。自治体ごとで、昇格には試験が必要であったり、面接のみであったりと運用は様々ですが、これまで労働組合としては、賃金水準の確保のため、昇格運用の改善や経験年数に応じた対応を求めています。

国の在級期間表廃止が、人材獲得を目的とするように、地方自治体も人材確保にむけた処遇改善を考えていかなければなりません。自治労本部方針で最低基準とされる国公6級運用は、昇格運用の改善なくしては実現が不可能です。

自治体の責任として、政府に対して、地方自治の必要性や人員確保の重要性、地域間格差の深刻さを訴え、そのための地方財源の確保を強く要請する時が来ます。最後に、人事院勧告の言

用するような自治体は、公務員志望者を選ばれず、人材不足がより深刻になり、市民サービスに支障を来す状況を想定する必要があります。限られた人員の中で業務を進めることを余儀なくされているなか、部局内の調整、上司との協議など高度なスキルが求められます。労働組合の役員として、組合員の声を集約し、当局との協議で培ったスキルを持つ職員は、まさに確保すべき「優秀な人材」となるのではないのでしょうか。



議論をもとに交渉に挑む参加者

単組の「執行部強化」次世代育成」をテーマに、9月10日、神戸市内で労働学校「実践編」が開かれた。県内から11単組16人が参加し、要求から交渉、妥結までの流れを学んだ。

開講にあたり、足立育生副委員長は「交渉に臨む際には、一人ひとりが単組委員長の立場に立ったつもりで、同じ思いを持つことが大事」とあいさつした。交渉に焦点を当てた講義の後に、参加者はグループに分かれ事務折衝に挑戦。今回のシナリオでは、当局が交渉前の事務折衝で「人勧に対し合理化提案」を持

ち出すという設定で進められた。逆提案を受けた第1回交渉では、組合が合理化に反論するも県本部教員委員が担当する当局役が巧みにかわし、協議は継続扱いに。各グループは次回交渉に向けて作戦を練った後、再交渉を実施し、長い協議のうえ妥結に至った。終了後には交渉のポイントについて講評が行われ、参加者は真剣に耳を傾けた。

参加者からは「交渉に臨むまでの事前準備が重要」「引き出しを増やし、組合員のため当局に対抗していきたい」などの声が寄せられた。9月9日、フォーラム平和と人権・環境ひょうごは学習会「イスラエルはジェノサイドをやめるパレスチナ・ガザ地区での即時停戦を」を神戸市内で開催し、自治労から30人、全体で100人が参加した。



ガザの現状が説明された

戦争こそ最大の人权侵害

ジェノサイドの実態と歴史を共有、即時停戦を求める

まず、引き続き取り組みを続ける」と決意を示した。

講演会「ガザの《ジェノサイド》とは何か」では、早稲田大学教授の岡真理さんから、パレスチナの歴史経過やイスラエルの多角的な破壊作戦、現地から発信された凄惨な写真や海外ニュースなども用いて、ガザの現状が詳しく説明され「ガザ地区でイスラエルか

らの攻撃が激化し、国際社会が何もできない中、追いつめる背景がある。なぜテロに至るのかを考える必要がある」と訴えた。

一方、冤罪を生んだ警察や検察は罪に問われず、長期勾留や誘導尋問は拷問に等しく、調書偽造や証拠隠蔽、捏造がまかり通る。国民主権と人権を掲げる憲法の国にふさわしく、閉ざされた再審法の改正など司法の民主化が求められている。

労働学校・実践編

交渉力を鍛え単組強化へ

交渉体験で事前準備の大切さ実感

れ、交渉力向上への意欲が示された。

県本部公式
LINE
はじめます！

こんなコンテンツが利用できます！

- 01 読みごたえがあるコラムや、安心の自治労共済情報
- 02 ホームページの組合員専用ページにワンタップでアクセス
- 03 日々の暮らしに役立つお店のお得情報
- 04 うれしい各種キャンペーンのお知らせ

組合員だけの特典情報をお楽しみに



しこう

ウクライナやガザでの戦争は、いまだ終息が見えない。今も毎日、罪なき人々が命を奪われている。戦争とは、罪のない人を殺しても罪に問われない、不条理きわまりない行為である▼日本は戦後80年、「戦争のない平和な国」と言われるが本当にそうだろうか▼冤罪事件はいまも後を絶たない。身に覚えのない罪で逮捕される屈辱と怒りは、「濡れ衣」という言葉では到底表せない。世間の憎しみを一身に浴び、家族も迫害を受ける。その孤立感は想像するだけでも身震いする。最近では、発病しても拘束を続け、保釈を認めず病死した大川原化工機事件が記憶に新しい。

いまいち座

最低賃金アップ

最低賃金
¥1116

松本 真紀子

公企評総会・公企集会

災害・事故に備え人員体制を
市民生活を守る職場の基盤整備へ



退任した三宅議長。長年にわたり公企評を支えた

県本部公営企業評議会は9月5日、ひょうご共済会館において、第27回総会および2025公企集会を開催した。

開会にあたり、三宅一茂公企評議長は「埼玉県下水

管陥没事故を受け、国は管路点検を緊急指示した。人員は減っているが、知識を持った体制での対応が求められている。災害や事故にも対応できる人員配置を自分たちからも求める必要がある。2025現業・公企統一闘争では、維持できる人員確保に向け各単組で取り組み「とあいさつした。続いて、来賓の県本部戎剛副委員長は「ここ数年、民間春闘で賃上げを勝ち取っている。我々公務員も胸を張って賃上げを訴えられるようになってきた。公企職場は、未来にわたって欠かせない存在であり、自分の職場のためや、市民生活を守り未来の水のために、労働環境の整備や賃上げを要求しよう」とあいさつした。

自治体選挙

推薦候補の必勝めざす
10月執行の各自治体選挙

県本部は10月に行われる兵庫県内の各自治体選挙において、執行委員会での次のとおり予定候補者を推薦決定し、当該単組とともに取り組みを進めており、各選挙地域の在住組合員はもろんのこと、該当地域の友人・知人への働きかけを要請する。

【組織内推薦予定候補】
西脇市議会議員選挙

10月19日告示、26日投票
高瀬弘行（現職・組織内）
新温泉町議会議員選挙
10月21日告示、26日投票
中村茂（現職・組織内）
【県本部推薦予定候補】
神戸市長選挙
10月12日告示、26日投票
久元喜造（現職・推薦）
豊岡市議会議員選挙
10月19日告示、26日投票
義本みどり（現職・推薦）

臨職評総会

安心して働ける環境を

雇い止めを許さず均等・均衡に



確定闘争に向け意思統一

臨職評は9月13日、第31回定期総会をひょうご共済会館で開催し、昇給上限撤廃をはじめ、常勤職員との均等・均衡に取り組むことを確認した。

開会あいさつに立った北林江利子議長は「全国で災害が多発し、人員不足の中、自治体労働者は奮闘している。会計年度職員も同様に行政を担っているが不安定な状況に置かれている。安心して働き続けられる環境を求めて取り組もう」と訴

えた。

来賓には、県本部の足立育生副委員長、県本部臨職評退職者会の中谷紀子副代表、県パート・ユニオンネットワークの森口知子事務局長がかけつけ、激励のあいさつを行った。

26年度活動方針は、山本三千子事務局長が提起。①人事評価制度を悪用した雇い止めを許さない②昇給上限撤廃、昇格運用ルールの確立③組合運動発展・強化に向けた財政確立と組織化

拡大などを強調した。

25確定闘争では、臨職評の統一要求書をもとに交渉を進めることも確認した。

役員改選は、四役の統投を拍手で承認し、総会を終了した。

休憩後の学習会は「自治労共済のメリットを活用して組織拡大に取り組もう」と題し、共済県支部の石井希佳局長がじろう共済の「3大保障」を説明した。

質疑では「マイカー共済の見積りを取ると驚くほど安かった。家族も入れるので効果が大きい」「大会のときに共済の説明もしている。マイカーは取り扱いも簡単で呼びかけやすい」と言った声が出された。

公共民間協総会

知識と仲間とで職場改善
価格転嫁と熱中症対策を議論



総会後はぶどう狩り

公共民間協は9月6日、ホテルフールツフラワールで第25回定期総会とレクリエーションを行い、秋期闘争で「労務費の適切な価格一括して行われ、参加者全体の拍手で承認。続いて、石田富男事務局次長から新四役体制の提案が行われ、全体の拍手で確認した。公企集会では事前アンケートを元に単組交流を行い、全日程を終了した。

公共民間協は9月6日、ホテルフールツフラワールで第25回定期総会とレクリエーションを行い、秋期闘争で「労務費の適切な価格一括して行われ、参加者全体の拍手で承認。続いて、石田富男事務局次長から新四役体制の提案が行われ、全体の拍手で確認した。公企集会では事前アンケートを元に単組交流を行い、全日程を終了した。

「転嫁」を求めていくことを確認した。7単組21人が参加した。

開会あいさつに立った大野敏隆議長は「労働組合を通して勉強ができ、仲間ができた。職場に問題があっても知識と仲間がいなければ改善できない。組合の意義を伝えていこう」と述べた。

県本部の山下忠之委員長は、25春闘は5%、人勧は3%を超える賃上げという状況に触れ「委託職場も賃上げを実現するため、自治体単組との連携を強め、労務費の価格転嫁を実現させよう」と強調した。

議案提起は刈田洋介事務局長が行い、労務費の適切な価格転嫁に向け使用者と協議すること、熱中症対策の適切な対策を求めることを強調した。

議案、役員体制は参加者の拍手で承認され、総会は閉会した。

総会後は、組合員家族も交え、ランチ交流、ぶどう狩りを楽しんだ。

じちろうマイカー共済

自動車総合補償共済

契約者＝組合員で
家族の車も

団体割引25.0%

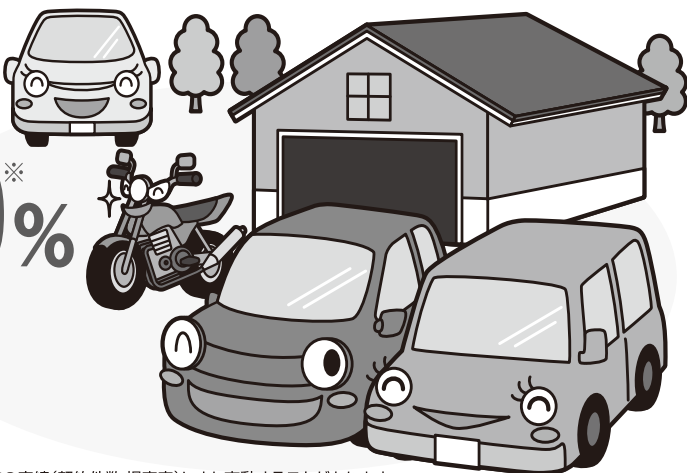
2025年11月更新契約より（新規契約は2025年10月効力開始契約より）

主たる
被共済者
になれる方

- 1 組合員本人
 - 2 組合員の配偶者
 - 3 組合員の同居の親族*
 - 4 組合員の配偶者の同居の親族*
- * 別居の未婚の子も含みます。

現在ご加入の保険（共済）の適用等級や過去履歴によっては、契約をお引き受けできない場合があります。

* 団体割引率は、当該団体（自治労）に対する割引率です（個々の割引率は異なります）。また、毎年11月末時点の実績（契約件数・損害率）により変動することがあります。



こくみん共済 NEWS

5125A015

契約にあたっては
パンフレットをご覧ください

不明な点があれば、
まずは組合にご連絡ください。

こくみん共済【全労済】 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

自治労共済推進本部は「7才の交通安全プロジェクト」に取り組んでいます。
「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地（先）の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。